

施策名：急速に進化する情報通信技術の普及・活用

事業名	担当課・室名	ページ
電気通信格差是正事業	情報政策課	2 / 6
中小企業IT経営推進事業	情報政策課	3 / 6
情報産業振興事業	情報政策課	4 / 6
ICT・データ利活用推進事業	情報政策課	5 / 6
電子申請等受付システム構築事業	情報政策課	6 / 6

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	電気通信格差是正事業		事業期間	平成 3 年度～平成 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
					施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用
総合評価	D	例外的に継続	事業実施課(室)名	情報政策課	評価者	情報政策課長 工藤 正俊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成28年3月末現在、県下には64地区の携帯電話不感地域があり、このような地域では、整備が完了した地域との格差が生じており、特に緊急時や防災面での対策が求められている。	事業の目的	市町村が行う不感地域解消事業に対して、国とともに補助を実施し、携帯電話不感地域の解消を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①移動通信用鉄塔施設整備事業 移動通信用鉄塔施設の整備に要する経費の一部を助成 豊後大野市 2基地局(21世帯 42人)		・補助率の見直しによる歳出削減 (適用は平成28年度から)		総コスト	38,874	41,644	32,319
				事業費	36,874	39,644	30,319
				(うち一般財源)	2,967	6,607	4,331
				人件費	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	事業実施箇所数(箇所)	目標値						
実績値			2	1				
達成率								
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	不感が解消された世帯(世帯数)	目標値						
実績値			67	21				
達成率								

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	---------------	----

今後の事業方針

- ・28年度も引き続き携帯電話事業者各社に対する積極的な働きかけを実施
- ・本事業による移動通信用鉄塔施設の整備のほか、事業者が独自に整備する際の公共の光ファイバ活用などによる効率的な通話エリアの拡大の推進
- ・今後の人口減少に関わらず、携帯電話は、災害時の緊急連絡手段等、重要な社会基盤(大分県地域強靱化計画に設定されている)であるため、国の基地局整備の在り方等の検討動向を注視しながら、施設の整備を推進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	中小企業IT経営推進事業		事業期間	平成21年度～平成27年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用		
総合評価	E	廃止	事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 工藤 正俊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	販路拡大や生産性向上において、ITサービスの活用、データの分析は有効な手法であるが、県内中小企業においてITの利活用は十分ではない状況にある。	事業の目的	中小企業の情報発信力の強化や情報管理能力の向上を目的とした研修等を実施することにより、県内中小企業のIT化を促進し、生産性の向上を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
① ITイノベーション研究会 自社課題解決につながるIT活用を学ぶ研究会を開催(全9回、計52名) ② ITイノベーション分野別セミナー 農業・福祉分野の従事者等に対してセミナーを開催(全4回、計108名) ③ 中小企業情報発信支援事業 情報セキュリティに関するセミナーを開催(1回、72名) ①委託先：(公財)大分県産業創造機構 ②③委託先：(公財)ハイパーネットワーク社会研究所		・各参加企業の経営課題等の事前把握 ・農政、福祉(介護)担当所属との連携による参加者募集	総コスト	24,083	14,185	0
			事業費	3,083	4,185	
			(うち一般財源)	3,083	4,185	
			人件費	21,000	10,000	0
			職員数(人)	2.10	1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	研究会の参加者数(人)	目標値	20	60		60	b	進	・ITを活用して新サービスの創出や自社課題の解決に取り組む中小企業の成長促進
		実績値	23	52		52			
		達成率	115.0%	86.7%		86.7%			
	セミナーの参加者数(人)	目標値	110	140		140			
		実績値	73	180		180			
		達成率	66.4%	128.6%		128.6%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	「攻めのIT経営中小企業百選」などの外部評価に応募した企業数	目標値	2	2		2	c		昨年度までの本事業参加企業による「外部評価」への応募はなかったが、本年度の研究会・セミナー参加者の8割以上が、学習した内容を今後の経営の参考にしている。
		実績値	2	0		0			
		達成率	100.0%	0.0%		0.0%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	--------	-----------

今後の事業方針

・ITを活用して新サービスの創出や自社課題の解決に取り組む中小企業に対する支援を、ICT・データ利活用推進事業にて推進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	情報産業振興事業		事業期間	平成26年度～平成29年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
						施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 工藤 正俊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内中小IT企業は、受注下請け型のソフトウェア開発が主体となっており、独自のソフトウェアやサービスの創出による新たなビジネス展開を図るためには、新しいサービスの創造力や発信力を持ったIT人材の確保・育成が課題となっている。	事業の目的	県内IT企業の人材を育成するとともに、将来の人材確保に向けて小中高校生のプログラミング等への興味関心を向上させることにより、県内情報産業の振興を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①おおいたIT人材塾 セミナーやグループワーク等の開催(全9回) ②おおいたITフェア 県内IT企業等による自社技術の展示・セミナー・相談窓口等(年1回) ③未来のIT技術者発見事業 小中学生対象のプログラミング教室と高校生対象のハッカソンの開催(年3回) ①②③委託先：(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	・おおいたITフェアの開催について、中小企業IT経営推進事業の「情報セキュリティセミナー」と同時開催	総コスト	28,661	31,183	31,360
		事業費	4,661	7,183	7,360
		(うち一般財源)	4,661	6,183	6,360
		人件費	24,000	24,000	24,000
		職員数(人)	2.40	2.40	2.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
活動指標	IT人材塾の卒塾者(人)	目標値	36	36	36	36	a	・IT人材塾の塾生同士の協業による新規ビジネス等の創出・誘発 ・高校生対象のハッカソン参加者の発掘と継続指導
		実績値	31	44				
		達成率	86.1%	122.2%				
	ITフェアの来場者数(人) (28年度以降：未来のIT技術者発見事業の参加者数(人))	目標値	400	500	140	140		
		実績値	452	810				
		達成率	113.0%	162.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
成果指標	ITフェア商談社数(社) (28年度以降：未来のIT技術者発見事業参加者の中でプログラミング等への興味が向上した者の割合(%))	目標値	10	10	100	100	a	IT人材塾の卒塾生が中心となり形成した自主コミュニティにおいて、勉強会や情報交換が行われるなど企業の枠を越えた交流が図られている。 また、高校生ハッカソンに、IT人材塾生をはじめ県内IT技術者がサポートスタッフとしてボランティアで参加し、生徒と交流を図ることで、相互に刺激を受けることができた。
		実績値	13	9				
		達成率	130.0%	90.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・おおいたITフェアについては、25～27年度事業として実施し、一定の成果が得られたため廃止
- ・小中学生プログラミング教室については、県内の児童生徒が広く参加できるよう大分市以外の地域でも開催
- ・高校生ハッカソンについては、27年度に参加した生徒や教員を通じて、新たな参加者を発掘

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	ICT・データ利活用推進事業		事業期間	平成27年度～平成28年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
						施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 工藤 正俊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	企業内においては、経営層のデータ利活用に関する知識・理解不足に加え、ICT活用人材が不足している。また、データ分析による効率化や需要予測等は大手ITベンダーが先行し、県内ITベンダーは十分な提案ができていない。	事業の目的	自社に蓄積されたデータを、ICTを活用して分析し、新サービスの創出や自社課題の解決に取り組む企業を支援する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①経営トップセミナー データ利活用に関する経営層の意識啓発を図るためセミナーを開催(全1回、122名) 委託先：(公財)ハイパーネットワーク社会研究所 ②グループ研修によるデータ活用性研究 データ分析の基礎を学ぶための研修の開催(全20回、延べ271名) 委託先(公財)：ハイパーネットワーク社会研究所		・県内8金融機関との事業共催による、グループ研修登録企業の確保	総コスト			34,396	39,924
			事業費			4,396	9,924
			(うち一般財源)			4,396	9,924
			人件費			30,000	30,000
			職員数(人)			3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	セミナーの参加者数(人)	目標値			100			
実績値				122				
達成率				122.0%				
グループ研修登録企業累計数(社)	目標値			50	100	100		
	実績値			108				
	達成率			216.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	経営革新承認件数のうちICTを活用した数(件)	目標値			5	5		
実績値				17				
達成率				340.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・データ分析研修において、サンプルデータ分析演習から自社データ分析演習へと段階に応じたグループ研究を着実に実施
- ・グループ研究(データ分析研修)修了企業の中から、経営戦略実践のためのIT経営計画書作成に取り組む企業に対する演習を実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	電子申請等受付システム構築事業		事業期間	平成16年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
						施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 工藤 正俊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	急速に進展するIT化に対応した行政サービスを推進し、県民の利便性、行政に対する満足度の向上を実現するため、申請・手続等の行政手続きの電子化を図り、行政事務の簡素化・効率化を図る。	事業の目的	県民、企業、職員に対し、各種申請・届出書類の電子化を行うことにより、行政サービスの向上を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況				コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
○電子申請等受付システムの利用促進 システム操作性向上のための機能改善 市町村・県職員向け操作研修会の開催(3日間延べ49名) 委託先：株式会社 HAR P		最終達成年度)	・様式作成者が操作しやすいよう簡易申請のシステム改修を実施		総コスト	29,766	29,766	29,334	
			・利用者の利便性向上のためスマートフォン等での申請画面の改修を実施		事業費	24,766	24,766	24,334	
			(うち一般財源)	12,383	12,383	12,167			
			人件費	5,000	5,000	5,000			
			職員数(人)	0.50	0.50	0.50			

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成年度)	評価	今後の課題
	県民向け電子申請手続数(件)	目標値		120	161	171		
実績値			151	276				
達成率			125.8%	171.4%				
職員向け操作研修会参加者(人)	目標値		30	30	30			
	実績値		56	49				
	達成率		186.7%	163.3%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成年度)	評価	事業の成果
	県分電子申請件数の割合(%)	目標値		47.6	52.6	55.0		
実績値			47.1	51.8				
達成率			98.9%	98.5%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・法人向け手続き様式の拡大及びシステム機能改善を引続き実施するとともに、利用者がID・パスワードを必要としない簡易申請機能の利用拡充を庁内及び県内市町村で推進